



武蔵野市議会議員

# 山本ひとみ

活動報告

## 武蔵野市議会は変わりました!

～さらに市民の声の届く議会へ～

### 5期目の当選を果たしました

4月26日投票の武蔵野市議会議員選挙で、私は1653票を得て、37人の候補者の中で11番目で5期目の当選を果たしました。投票率は46.96%で、前回の44.25%よりアップしました。

私は、今回も大きな政党や団体の支援がまったくない、市民のボランティアとカンパで選挙を行いました。事務所はこれまで使用していたワンルームマンションの1室で、宣伝カーを使わず自転車で訴えを続けました。

選挙活動には慣れていない多くの方に、真剣に選挙運動に取り組んでいただき、市民選挙ができたことをうれしく思っています。

また、山本太郎参議院議員・ラッパーで松戸市議のDELIさんに応援に来ていただき、若い方に大いに注目していただきました。

選挙中は、集団的自衛権の行使・原発再稼動・格差や貧困の拡大など安倍政権の政治の方向を批判し、変えていく力を自治体の選挙を通して大きくしようと訴えました。市政では、邑上市政での財政の好転を評価するとともに、子どもの育ちを支える政策・国の医療や介護制度の後退に対し市の独自施策の充実を訴えました。たくさんの方から、「話を聞いて共感しました」との声をいただき、同じ思いの市民が多数いることを実感できました。

### 自民党・保守系無所属議員が大きく減少しました

選挙の結果は武蔵野市民の良識が示されました。

現職では4人が落選しましたが、すべて自民党または保守系無所属の候補です。自民党現職代議士の応援する新人候補は多くが落選しました。一方、既成政党に属さない候補・女性候補は健闘しました。

この背景には、①安倍政権の政策の方向や進め方に不安



山本太郎参議院議員と  
(4月19日、武蔵境駅南口)



DELI松戸市議会議員と  
(4月24日、三鷹駅北口)

を持つ多くの市民が、国政与党に近い候補者に投票せず、政治の変化を望んだ。②これまで自民党支持で活動してきた集票組織が、従来のように活動できなかった。  
…などがあると考えています。

### 5月から新しい議会がスタートしました

新しい議会構成は以下のようになりました（定数26人）。

- ◆自由民主・市民クラブ：7人
- ◆民主生活者ネット：5人
- ◆空（そら）：4人
- ◆市議会公明党：3人
- ◆日本共産党武蔵野市議団：3人
- ◆むさしの志民会議：2人
- ◆会派に属さない議員：2人

私は、会派：空（そら）に所属しました。議案の賛否は会派の拘束を無くすこと、自由に多様な意見を尊重することを申しあわせました。

議会の変化は、6月議会で、安保関連法制反対・原発事故避難者の居住の安定に関する意見書が可決されたことも示されています。

私は、今年度  
・議会運営委員会（副委員長）  
・厚生委員会  
・東京たま広域資源循環組合議員（日の出町にあるゴミ処分場・エコセメント施設の管理に当たる組合の議員）  
・武蔵野市民社会福祉協議会評議員  
を担当することとなりました。

議会運営委員会副委員長は、委員長や正副議長とともに議会の運営・市長をはじめ行政との様々な交渉にあたります。責任を痛感しています。

今後、自治基本条例制定・議会改革の前進など、市民の声が届く議会・さらに開かれた議会になるよう努力してまいります。

皆さまのご意見を、ぜひお寄せください。

サポートーお申し込みは下記からできます  
<http://smarturl.it/hitomiclub>

【事務所】 〒180-0023 武蔵野市境南町2-23-6  
ニューオリエンツビル203

**TEL 0422-30-5364 FAX 0422-30-5374**  
**携帯 090-1212-8411**

Eメール [yhitomi815@gmail.com](mailto:yhitomi815@gmail.com)  
HP <http://yhitomi815.com/>  
twitter @hitomi\_yamamot

ボランティアとカンパを  
募っています！





## 戦争法案を廃案に!

反対の意見書は、14 対 11 で可決

- 7月 15 日、多くの国民の反対の声をかえりみず、安倍政権は、安全保障関連法案（=戦争法案）の衆議院特別委員会での強行採決を行いました。

私は、5月から「戦争法案を廃案に」と訴え、市内 7月15日夜、首相官邸前で、強行採決に抗議での宣伝を継続して行い、国会周辺・渋谷などでの集会に参加してきました。



- 6月議会の一般質問では、この法案に関する市長の見解について質問しました。（6月 8 日）

私は、「国会審議でも、集団的自衛権を行使が可能となる事態の認定で説明が尽くされてないし、派遣される自衛隊員の方のリスクも高まるが、政府は正面から向き合っていない。」と述べ、市長の見解を伺いました。市長は「集団的自衛権は容認すべきではない。自衛隊員も国民もリスクが増す。戦争をしない国からの大きな変革につながるので、十分な審議が必要である。」と答弁しました。

- 6月 25 日の市議会本会議では、<「安全保障関連法案」の今国会での成立を断念するよう求める意見書>が、賛成 14・反対 11 で可決され、私は「憲法に違反している法律はつくれない」と訴えて賛成討論をしました。反対したのは、自由民主・市民クラブ、公明党、会派に属さない議員（深田議員）。7月 15 日、8月 3 日、27 日と、この意見書に賛成した超党派の議員による駅頭宣伝を三鷹駅北口で継続してきました。

市民の方から、「何か行動したい」との声が多数寄せられています。平和を願う気持ちをさらに大きく集めて行動を続けます。



## 子どもの育ちを支える政策が前進しました ～6月8日一般質問の質疑報告～

- 市長の答弁で、保育園の待機児は、今年4月で127名、今年度の保育園新設は、小規模保育3園で57名、認可保育園1園で99名であることが示されました。

あわせて、3歳児の壁の解消・今年度入所で大きな問題となった入所指標の「兄弟ポイント」を無くしたことについて「兄弟別々の園では不便」「災害のときも心配」など市民の声を伝えました。

今年度新設の認可園は株式会社の運営によるものですが、保育の質の低下を招かないよう、継続して見守り支援を行っていただきたいと思います。

- 桜堤児童館に関しては、5月15日の第5期長期計画・調整計画の策定委員会で「今すぐ児童館を無くすということではない」と副委員長からの発言があり、児童館の廃止と子育て支援施設への転用というこれまでの市の方針に対して児童館存続を訴えていた市民の声を受け入れたことを評価するとともに、児童館事業の拡充を訴えました。

- 学童クラブの午後7時まで時間延長は、3月議会での陳情採択を受け、来年4月から実施することを市は約束しています。私は、指導員の増員や待遇などの協議状況を伺い、適切に進めただくよう求めました。



## 原発事故避難者の生活の安定こそ復興居住の安定を求める意見書を全会一致で可決

最近、地震や火山の爆発が相次いでいます。国民の生命と国土に大きな危険をもたらす原発再稼動は容認できません。



本会議で意見書の趣旨説明を行う。

一方、事故によって自主避難している方の住宅の無償援助を打ち切ったり、避難指示解除準備地域と居住制限地域に関して、避難指示を解除する動きも表面化しています。

私は、6月議会に筆頭提案者として「原発事故避難者の居住の安定を求める意見書」を提出しました。以下概略です。

福島第一原発の事故によって避難した住民の多くは、公営住宅などの応急仮設住宅に住んでいるが、6月 15 日に、政府からの避難指示を受けずに避難した「区域外避難者」（いわゆる「自主避難者」）について、福島県が避難先の住宅の無償提供を2017年3月で終了する方針を決定した。

自主避難者は、家族とりわけ子どもたちの被曝を少しでも減らしたいと願い、やむなく故郷を離れたが、夫婦が別居する二重生活の世帯・母子だけの世帯も多く、経済的に厳しい状況が続いている。

政府に対し、原発事故避難者の居住の安定の確保のために、万全の措置をとることを求めたものです。

この意見書は、全会一致で可決されました。

武蔵野市には、5月末で120人・55世帯の福島県からの避難者がお住まいです。原発の再稼動に反対する活動と原発事故避難者へのサポートは切り離せない課題です。皆さまのご理解をお願いいたします。



## 子宮頸がんワクチン接種による被害者、 武蔵野でも 市独自の救済制度がスタート

2013 年 4 月から、子宮頸がんワクチンが定期接種となり自治体に接種の勧奨が義務付けられました。しかし、ワクチン接種による重い副作用に苦しむ被害者が続出し、同年 6 月に厚生労働省は「接種を積極的に勧奨すべきでない」としました。

私は、2013 年の 6 月議会から、何度も定期接種の中止・被害者救済を訴えてきました。残念ながら、今年 1 月に、武蔵野市でも 1 名の被害者がいることが判明し、市は、2011 年 1 月 15 日から 2015 年 3 月までにワクチン接種を受けた方へ接種後の症状などを伺う調査を実施しました。これによって、さらにもう 1 名症状が現在も継続している方がいることが、明らかになりました。

市は、4月 15 日から被害者の医療や通院に関わる救済制度をスタートさせました。

子宮頸がんワクチンでは、接種後数ヶ月以上経ってから症状の現れることもあり、今後とも丁寧な取り組みが必要であることを 6 月 19 日の厚生委員会で要請しました。